

行事予定

6月 全中建通常総会(8日・仙台市)
 7月 親善ゴルフ大会
 (企画情報委員会)
 7月 行政との懇談会
 (調査研究委員会)
 8月 リクリエーション大会(企画情報委員会)

9月 大型講演会
 (総務委員会・企画情報委員会)
 10月 安全パトロール(施工委員会)
 10月 現場視察研修(施工委員会)
 3月 安全教育・研修の実施(施工委員会)

平成19年度山形県建築協会事業計画

総務委員会

1) 総務部会

- ①総会・新年会の開催
- ②理事会の開催
- ③正副委員長会議の開催
- ④表彰に関する業務
- ⑤大型講演会の開催(9月)

2) 広報部会

- ①会報「アトム」の発行(年1回)
- ②建築協会のPR活動
- ③建築業のイメージアップ活動

3) 会員拡大部会

- ①会員拡大
- ②賛助会員の募集活動



企画情報委員会

- ①委員会(情報交換)の開催 年6回
- ②会員親善ゴルフ大会・懇親会(ビアパーティー)
- ③会員懇談会・懇親会(忘年会)
- ④関係法令の周知活動と研修企画開催(会員懇談会)



調査研究委員会

- ①建設業に対する政策、方針等の調査研究
- ②行政との懇談
- ③その他調査研究に関すること



施工委員会

- ①施工物件の視察研修と安全パトロールの実施(10月)
- ②安全教育・研修の実施(3月)
- ③委員会の開催



有限責任中間法人
山形県建築協会

(社)全国中小建設業協会 加盟
会員募集

常時会員を募集していますので、ご入会ご希望社は事務局までご連絡下さい。

山形県建築協会事務局
 山形市城北町一丁目12番26号(山形建築会館内)
 TEL023-647-6131 FAX023-645-0855

編集後記



最近不思議なものがまかり通っている。談合の通報制度といい、裁判官制度といい、日本という国の成り立ちから考えてみても無理があるように思えてならない。アメリカのグローバリゼーションの影響なのだろうが、このやりかたは、戦前の中国に対する「門戸開放」要求と同じメンタリティだろう。なんのことはない、中国大陸への利権競争で遅れたアメリカが、新興勢力にも分け前をよこせ、という本音をそんな呼び方にしただけのことだ。しかし日本のことである。きっと表面上これを取り入れながら日本的な制度に変質させてしまうのではないか。それがいいかどうかは別としてもアメリカのいうマニフェスト・デスティニーには気がついた方がいい。世界の警察官を気取っていても、その帝国主義的あり方はコストがかかりすぎる。ローマ帝国の衰退もそのせいであったのだから。

総務委員会 富塚 正輝

有限責任中間法人
山形県建築協会
 2007.春
vol.8

『Atom』(あとむ)
 『Atom』は「architecture=建築」と「tomorrow=明日・未来」を組み合わせた造語です。協会が発定した2003年は、あのアトム誕生年。本誌も、アトムにあやかり時代を超えて愛され、活用される広報誌であり続けたいとの願いをこめて、このネーミングといたしました。

新年度にあたって

山形県建築協会会長 市村 健一

最近の新聞紙上を賑わしている問題は何と言っても殺人事件である。親が子を、子が親を殺す。昔は絶対にありえなかった事が連日報道されている。その原因がどこにあるのか全然探究されることなく唯商業ベースでこれを取扱い、殺された人の写真は出すが犯人の顔はボカシである。誠に不思議である。

連日報道されるものがもう一つある、それは談合事件である。これも報道されてから久しい。おそらく15年以上たっていると思う。それでも後を絶たない。

原因がどこにあるかを突きとめることなく結果だけを追う。そのため過当競争に走り業界全体を揺るがす事態になり業界は混乱し、しいては倒産となること必定である。

談合を防止するために密告したものは罰しない、これも不思議である。適正価格で入札するこれは誰でも考えることであって、我らも諸手を上げて賛成である。

行政の方もこの事については、いろいろ研究し除々にではあるが手を打ってきているような感じがする。日本経済全体が緊縮財政であることは誰しも認識するところである。しからば業界としてどうあるべきか、大変難しい問題であるが奪い合うことではなく分ち合うことが必要である。

卓上の食べ物を少しずつ分ち合う、その内だんだん年月を経てそれぞれの体力が似合ったように出来上がってくる。

自然の環境に合った体になってくる。それがダーウィンの言う生物の適応力と言うものではないか、それには時間がかかる。一辺に絶食で餓死するのではなく少しずつ分ち合って体力をならす、こういう生活の知恵を今こそ出すべき時であると思う。

難しいことではあるが我らが協会を造った意義もそこにある。これからの業界を背負って立つ、若き経営者に心からお願いをしたい。

個ではなく全体を考えて行動していただきたいと。

業界の先人の遺した行跡を守るためにも。

4代目の独り言

山形県建築協会 副会長 相田 晃輔



米沢市の相田建設(株)相田です。及ばずながら副会長を仰せつかっております。大したことは書けませんので、お暇なら読んでみて下さい。

さて、当協会は建築のことにに関して各個別企業では出来得ない、建築業界の環境改善に資する事業を行うべく立ち上げられた組織と認識していますが、なかなか目指す成果が出せているかというと、答えは「？」ではないかと思っています。各自の本業を持ちながらの活動であり、また各社各様に本業以外に色々な関わり合いもありながらのことですから、なかなかままならないということも事実でしょう。今般、更に難しい時代となっていますので、会員各社の存続に向けた自助努力が第一優先です。

会員各社の自助努力による良い影響が当協会にも反映されるならば、会員各社へまた良い影響をフィードバックできるでしょうし、そのような好循環が実現できれば理想的だと思いますが、言うは易し行うは難しというところでしょう。

さて話は変わり私事で恐縮ですが、私は弊社会長の長男として昭和37年に生まれました。小さい頃から「跡取り、跡取り」と言われて育てて来た結果、幸か不幸か現在弊社4代目の代表となったわけです。

俗に、初代は勢いで行き、2代目はその流れに乗って進み、3代目で調子が狂っておかしくなるというような話がありますが、幸い自分は4代目ということでどうなるのかな?などと思ったりしています。とはいうものの、実はこういう俗説があった時代背景と現在とは全く違うと思いますので、今は当てはまらないのではないかと思います。時代の変化、流れが早く、色々な考え方もありで世の中が変わってしまった今、2代目に引き継ぐこと自体ままならないのではないかと思います。

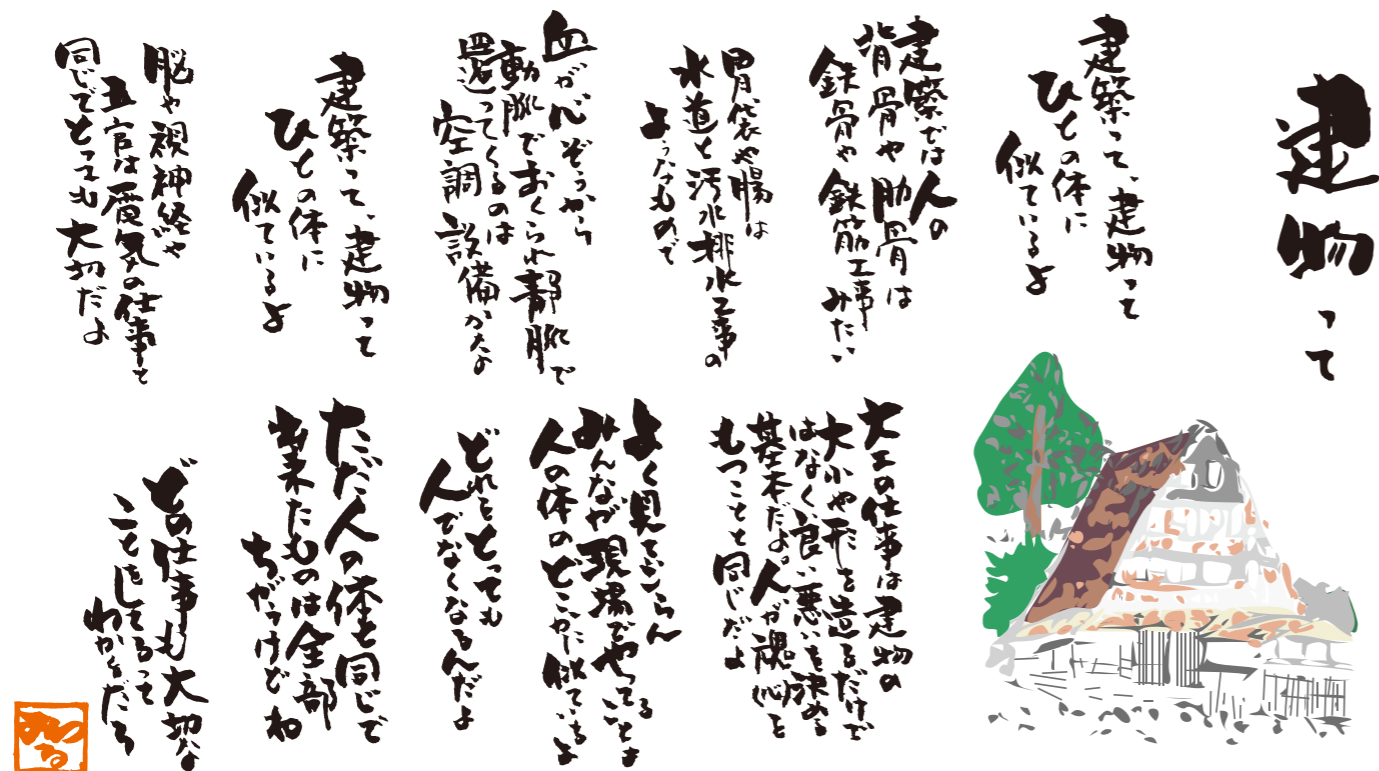
現在は、バブル崩壊直前を頂点とした景気拡大時代とは異なる経済構造となつてしまっていますので、私こと4代目は、手探りしながら地図も装備も持たないで山に入ってしまったような感じです。とは言っても、建設業は無くならないと思いますし、人がいる限り建物も必要ですから建築業もなくならないと思いますが、人口も減少局面となり業者数も減ってしかるべきなので、好むと好まざるにかかわらず、手探りでも進んで行かねばならないわけです。

行政も、建設業者を減らすべく?建設業者の新分野進出の支援に動いていますが、現実的にはかなり難しいと思います(不可能とは言いませんが...)。自分としては、建設業以外でできることがあればやってみたい方ですが、上手くいく保証は全くありません(あたりまえですし、事実、過去に色々やりましたが失敗。ある程度理由はわかっていますけど、トホホです...)。だったら今やっている建設業をやり続けていた方が当面は良いという判断になってしまっているわけです。

しかし!、それで良いのでしょうか?…皆さんはどう思われますか?

私の考えの一端をご披露いたしますと、今考えている事として、現在行っている建設業と何かの収益事業とを兼業して自社の建設事業を維持していく事が良いのではないかと考えております。私は、建設業はサービス業だと考えておりますが、昨今の受注環境を見ますと、この「建設業務サービス」を提供し続けるにはその「本業」だけではなかなか維持できないような気がしていますのでこのように考えているわけです。従ってそういう意味での新分野進出は良いことじゃないかと思えます。しかし、現実にはなかなか難しいんですけど、鷹山公の教えの通り「成せば為る、なさねばならぬ何事も、ならぬは人の成さぬ為りけり」ですから、何でも挑戦しようと思っております。

と言うわけで、悩み多き4代目の独り言にお付き合いいただき、ありがとうございました。



山形県建築協会

平成18年度 会員懇談会・研修会・懇親会

日時:平成18年12月6日(水)
場所:山形国際ホテル

講演
演題

「激減する公共事業 建設業に未来はあるか」

講師 株式会社建設新聞社 編集長 小島 義弘氏



毎年恒例となった会員懇談会・研修会・懇親会が12月6日、山形国際ホテルにおいて開催されました。師走の多忙の時期にもかかわらず、会員・賛助会員合わせて70名の参加を得ました。

会員懇談会に先駆けて、約1時間、委員会を開催。協会に対する要望や意見なども取りまとめて討議が交わされ、大変有意義な会となりました。

研修会においては、「激減する公共事業 建設業に未来はあるか」と題して、株式会社建設新聞社・編集長・小島義弘氏の講演が行われました。昨今のコスト至上主義・地元業



者への配慮に欠ける公共事業のあり方に疑問を呈します。そして「生命の進化の過程で生き残ったのは、大きな生物でもなく、強い生物でもない」と、情報力を駆使して厳しい時代に立ち向かっていくことの大切さを語っていただきました。



平成19年 新年会

日時:平成19年1月30日(火)
場所:ホテルキャッスル



平成19年初めての協会行事「新年会」が、1月30日、ホテルキャッスルを会場に開催されました。

冒頭の約30分、市村健一会長が「建築業の今昔」と題して講演。山形における業界の歴史とこぼれ話から、昨年の全中建に参加した報告、齋藤弘知事との懇話に関する報告まで多岐にわたり、とても30分では収まりきれないほどの盛り沢山のお話をいただきました。

新年会は午後6時半、株式会社ナガセの長瀬健一社長の



賛助会員企業

Get! Best Partner!!

vol.2

賛助会員企業 vol.2

Get! Best Partner!

アユミ産業株式会社



〒994-0054 天童市荒谷1265-5
TEL.(023)655-5150 FAX.(023)655-5154
URL <http://www.ayumi-net.jp>

アユミ産業は、将棋駒といで湯のふるさと天童市に、昭和53年に誕生しました。社名の由来も将棋駒の「歩」に因んで、焦らず、気張らず、そしてゆっくりと一步一步「あゆんでいこう」という思いをこめて名づけました。

あなたが好き
あなたが住んでいる街が好き
あなたが住んでいる建物が好きで

建築に携わる仕事をしています。住む人に快適に住んでいただく、そのお手伝いをしたいと思っています。

事業内容：建築、外壁、内装工事



設立：昭和53年5月
代表者：代表取締役 米野幸治
従業員：社員8名 技術員30名

株式会社稲田亀吉商店



〒990-2225 山形市花岡124
TEL.(023)686-4646 FAX.(023)686-3017

近年、「健康住宅」「エコ建材住宅」に代表されるように、「自然素材」を生活環境に取り入れようという動きが盛んになっています。また、「個性」を重視した意匠性も求められています。当社にとって「思い」「ノウハウ」そして「信頼」は、「材料」と共に大切な商品です。現場・職人と連携しながら、皆さんと一緒により良いものを創り上げていきたいと思っています。

事業内容：セメント、セメント混和剤、土木資材、内外装吹付材、床材、左官材料、タイル資材、石材ほか



設立：大正2年3月
代表者：代表取締役 稲田裕俊
従業員：20名

遠藤設備建設株式会社



〒990-0001 山形市穂積68-7
TEL.(023)641-4561 FAX.(023)641-5697

＜空調・冷暖房・換気設備工事＞

「夏を涼しく、冬を暖かく、そして常に新鮮な空気を！」それぞれの生活・行動にあわせた空調があります。住空間における快適な空調環境をご提案・ご提供しています。

＜給排水・衛生設備工事＞

「大事なものは表にでない。」詩人・相田みつを氏の一節です。給排水・衛生設備工事は、生活環境で本当の意味での不可欠工事です。工事に携わる私達は、「信頼」を合言葉に一つ一つ確実に施行することをお約束します。

事業内容：空調・冷暖房・換気設備工事
給排水・給湯・衛生設備工事
上下水道施設工事 消防防災設備工事



設立：昭和48年3月
代表者：代表取締役社長 遠藤靖彦
従業員：19名

株式会社尾形商店



〒992-0011 米沢市門東町3-4-1
TEL.(0238)22-1217 FAX.(0238)23-9336
URL <http://www.omn.ne.jp/~wch/member/ogata>

事業内容：建築金物、鉄鋼二次製品、管工機材、機械工具、大工道具、測量器具、セメント等の卸売と小売及び鉄鋼一次製品、セメント等の左官材、コンクリート二次製品

鉄骨・鉄板からビス・釘に至るまで、あらゆる建設建材資材を幅広く取扱い、県内一円の建設事業に寄与し、プロショップとしての幅広い品揃えに努力しています。

近年は、従来までの建築工事の他に、土木資材販売、並びに土木・外構工事等にも力を入れています。



設立：昭和27年9月
代表者：代表取締役 尾形利昭
従業員：17名

小笠原商事株式会社



〒990-0039 山形市香澄町3-6-22
TEL.(023)622-5718 FAX.(023)622-5794

事業内容：セメント・生コン・建築資材の販売・ALC工事（クリオン）
押出成形板工事（メース）耐火被覆工事
LPガス・ガス機器販売 ガス設備工事

外壁工事、建設資材、LPガス販売等を主な業務としております。建築関連としては、軽量・耐火・断熱などに優れた性能をもち、床・壁・屋根材などに利用されるALC、押出成形板、耐火被覆工事等も行っています。設計・現場のニーズに柔軟に対応いたしますのでお気軽にお問い合わせください。



設立：昭和28年4月
代表者：代表取締役 白井輝昭
従業員：32名

::: 会員名簿

相田建設株式会社
愛和建设株式会社
有限会社新工房
株式会社市村工務店
伊藤建設株式会社
株式会社井上工務店
株式会社大泉建設
株式会社大場組
荻野建設株式会社
小野建設株式会社
株式会社金山工務店
狩野工務店
株式会社菊池技建
株式会社斎藤工務店
有限会社笹原建業
株式会社祥建設
株式会社須藤建設
株式会社清野建設
有限会社高橋工務店
株式会社高松木材

株式会社たくみ
株式会社千歳建設
株式会社千歳工務店
富塚建設株式会社
株式会社ニホン総建
株式会社沼澤工務店
有限会社長谷川建築
有限会社島山工務店
有限会社フィールド
株式会社藤建設
布施建設株式会社
本間建設株式会社
丸嘉建設工業株式会社
株式会社丸健
丸七建設株式会社
丸ト建設株式会社
有限会社丸与建設
三浦建設工業株式会社
株式会社山形一進社
山新装株式会社
和興建設株式会社

::: 賛助会員

株式会社アイタ工業
株式会社アールテック
株式会社アベ硝建
アユミ産業株式会社
株式会社稲田亀吉商店
遠藤設備建設株式会社
株式会社尾形商店
株式会社北日本ハウジング
共立商事株式会社
黒澤建設工業株式会社
黒澤鉄筋有限会社
弘栄設備工業株式会社
株式会社後藤材木店
株式会社佐長鉄工
株式会社高橋硝子店
株式会社タカハシ電工
株式会社竹原屋本店
東北電化工業株式会社
トーエイ工業株式会社

株式会社ナガセ
株式会社西村工場
株式会社東照電気
株式会社広工務店
株式会社ホシカワ
株式会社マルシゲ
株式会社ムラヤマ
株式会社山形企業
山形ナショナル電機株式会社
山形三菱電機機器販売株式会社
株式会社ヤマケン
山建工業株式会社
山建設備株式会社
株式会社ヤマコン
株式会社ヤマト
株式会社ユアテック山形支社
株式会社吉田金物店
我妻建材工業株式会社
有限会社ワタナベ金属工業

第4回 定時総会

日時:平成18年5月22日(月)
場所:ホテルキャッスル

建築業界の活躍が山形県を支える原動力!



有限責任中間法人山形県建築協会の第4回定時総会が、昨年5月22日(月)山形市のホテルキャッスルで行われ、事業・予算等の議案が滞りなく可決されました。

続いてご臨席いただいたご来賓を代表し、齋藤弘山形県知事(代理)、市川昭男山形市長(代理)、今井栄喜山形県議会議長よりご挨拶をいただき、「皆さんの活躍が山形県を支える原動力」と熱いエールが送られ

ました。

総会終了後は恒例の懇親会。山形舞子も登場し、和やかな雰囲気の中親睦を深めました。



第2回 親善ゴルフ大会・ビアパーティ

日時:平成18年8月4日(金)
場所:親善ゴルフ大会 山形ゴルフクラブ
ビアパーティ 山形グランドホテル

平成18年8月4日、山形ゴルフクラブにおいて、企画情報委員会企画の第2回親善ゴルフ大会を開催しました。当日は雲ひとつない快晴!和気藹々とした雰囲気の中、爽やかな大会となりました。その後、表彰式を兼ねたビアパーティを開催しました。



建築技術講演会

日時:平成18年9月22日(金)
場所:山形国際交流プラザ ビッグウイング
主催/有限責任中間法人 山形県建築協会
後援/社団法人 山形県建築士会
社団法人 山形県建築設計事務所協会



演題 「建築業の現状と将来」

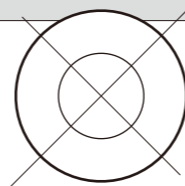
講師:竹中工務店常務取締役 最上 公彦氏

去る平成18年9月22日、山形国際交流プラザ ビッグウイングにおいて建築技術講演会が開催されました。今回は一般の方も対象とした講演会で、山形県建築協会としては初めての試みです。

講師は竹中工務店常務取締役の最上公彦氏。ナゴヤドーム・大館樹海ドーム等ドームスタジアムの技術開発・エンジニアリング、大型空間構造物の開発に豊富な経験を持ち、革新技術による新事業創出・推進等を主な仕事とされています。

講演は竹中工務店が手がけた数々の事例が細部にわたって紹介されたほか、厳しい現状認識・分析、打開の戦略と多岐にわたり示唆に富んだものとなりました。

現在の欧米式建築管理手法が制度的に限界にきており、日本古来の施主-施工者の関係をベースとした新しい職能集団としてのビジネスモデル構築が現状打開の一案というお話は大変印象深いものでした。



Pick Up NEWS

~最近の報道から~



課徴金減免制度適用企業を公表

公正取引委員会は、昨年1月に施行された改正独占禁止法で導入された課徴金減免制度に応じて、談合などの違法行為を自主申告した企業名を公表すると発表した。これまでは非公開としていた。(2006.9)



宮城県が入札ボンド試行

宮城県では、予定価格3億円以上の一般競争入札工事に入札ボンド制度が試行導入された。都道府県としては全国初。(2006.9)



総合評価方式は都道府県35団体が採用

国土交通省は昨年8月時点での総合評価方式の実施状況をまとめた。これによると、都道府県35団体、政令指定都市では4団体の計39団体が公共事業の落札者選定において総合評価方式を採用している。

この内、除算方式を採用しているのが28団体、加算方式が7団体、除算・加算とも採用しているのが3団体、未定が1団体。また、総合方式の種類では施工計画や技術提案を求めず企業の工事成績などを評価する「より簡易な方式」を5団体が採用していることがわかった。(2006.10)



国交省経常JV要領改正 加算措置を原則廃止

昨年5月に閣議決定した改正入札契約適正化指針を受け、国土交通省は、共同企業体(JV)の資格審査要領を改正した。新たな資格審査要領では、企業合併につながらない経常JVは、主観・客観点数の加算措置を行わない。次期同省の競争参加資格審査で加算措置を受ける場合は、認定日までに合併契約を締結する旨を記した書面の提出を義務づける。単体企業と経常JVの同時登録も認めない。(2006.10)



「企業評価専門部会」初会合

「国交省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会」の下部組織「企業評価専門部会」が都内で初会合を行った。2年に1度の競争参加資格審査や工事ごとに行う入札参加資格審査などが、一般競争主流の現在でも適しているか等について議論し、成果をまとめる予定。(2006.11)



保証3社、入札ボンドの引き受けを開始

国土交通省が入札ボンドを試験的に導入するのに合わせ、前払保証事業会社3社(東日本・西日本・北海道)が入札ボンドの引き受けを開始した。予約手数料は3社同額で、契約希望額に応じて5段階。低入札価格調査の対象となった場合は、与信枠を縮小したり現金の担保を求めたりする措置もある。(2006.11)



技術点1位の落札45パーセント

国土交通省が平成18年度上半期、総合評価方式で契約を終えた入札は3,125件あった。方式別では簡易型2,812件、標準型313件、高度技術提案型は0だった。

発注工事の内、技術点1位に落札が決まった入札が全体の45パーセント。価格点は2位以下でも技術点が1位で落札が決まる「逆転現象」は1割程度。価格だけでは落位札できない傾向が鮮明となった。(2006.11)



ダンピング防止策 前払い金0に

国土交通省四国地方整備局は低入札価格調整制度の対象案件で契約した工事で、前払い金を0とする試行を始めた。ダンピング対策として全国初。(2006.11)



地方公共工事は地元へ

国土交通省の大森雅夫官房審議官は、全国建設業協会の評議員会で講演し、「地方公共団体の工事は地域企業への発注を原則にすべきだ」との見解を述べた。あくまで「個人的見解」としながらも、中央建設業審議会ワーキンググループの検討議題とする意向。

具体策として、大手ゼネコンが参入できる範囲をコンストラクション・マネジメント等に限定。JVは地域内企業だけで結成し、地元企業の技術向上、地域雇用の確保等を狙う案を示した。(2007.1)